

事業番号 2022 - 総務 - 新22 - 0007

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	郵便局等の公的地域基盤連携推進事業			担当部局庁	情報流通行政局 郵政行政部		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	企画課		課長 松田 昇剛		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第74号 郵政民営化法第7条の3			関係する 計画、通知等	「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)、「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	郵便局と、地方自治体・地元民間企業等の公的な役割を果たす地域基盤の連携による地域課題の解決を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	デジタル社会の進展への対応、自然災害や感染症対策などの地域の課題解決に向けて、デジタル技術と全国24,000局の郵便局ネットワークを活用。郵便局と地方自治体等の地域の公的地域基盤が連携して地域課題を解決するための実証事業を実施し、モデルケースを全国に展開する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	80	120		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	80	120		
	執行額		0	0	0	-	-		
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	郵政行政推進調査費	77	118	「郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」の成果を踏まえ、郵便局デジタル地図プラットフォームの地域社会活用など、郵便局データを活用した実証を実施するため、実証数を3事業から4事業に増やし、取組の一層の横展開を図るため、対前年比40百万円増額とした。					
	職員旅費	3	2						
	計	80	120						
活動内容 (アクティビティ)	郵便局と地方自治体等の地域の公的地域基盤が連携してデジタル技術を活用し地域課題を解決するための実証事業を実施し、モデルケースを全国に展開する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	デジタル活用による地域の課題を解決するモデルケースの創出・横展開	郵便局と公的地域基盤との連携の在り方に関する調査・検証件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査・検証に係る費用(単位:百万円) / 調査・検証件数(単位:件)		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	27	
			計算式	百万円/件	-	-	-	80/3	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 6年度
	郵便局と公的地域基盤の最適な連携の実施可能郵便局数:150局	郵便局と公的地域基盤の最適な連携の実施可能郵便局数	成果実績	局	-	-	-	-	-
			目標値	局	-	-	-	-	150
			達成度	%	-	-	-	-	-

<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>		5テーマ×3事例×10局=150局 (「デジタル時代における郵政事業の在り方に関する懇談会」最終報告書(令和3年7月21日)の「第3章 日本郵政グループの地方創生・地域活性化への貢献」「3. 総務省の取組」(20頁)において、総務省において実証実験に取り組むべき具体事例として記載された5つのテーマについて、1テーマにつき少なくとも3事例の連携を実施。全国のブロック(※)ごとにそれぞれ1以上の郵便局で連携を実施。 ※全国10ブロック(北海道・東北・関東・信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州及び沖縄))			
<b>政策評価、新経済・財政再生計画との関係</b>	<b>政策評価</b>	<b>政策</b>	政策15:郵政行政の推進		
		<b>施策</b>	郵政民営化の着実な推進	政策評価書 URL <a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000766423.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000766423.pdf</a> 該当箇所 -	
	<b>新経済・財政再生計画改革工程表</b>	<b>取組事項</b>	分野: -		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -		
		該当箇所 -			
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		<b>項 目</b>	<b>評 価</b>	<b>評価に関する説明</b>	
<b>国費投入の必要性</b>	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「デジタル田園都市国家構想基本方針」において、「あまねく全国に拠点が存在する郵便局の強みを活かし、地方公共団体等の地域の公的基盤との連携を支援するとともに、郵便局が保有するデータの活用推進、行政事務受託等を通じた拠点機能の確保、マイナンバーカードの利用機会の拡大、デジタル活用による地域課題解決事例の横展開等を推進する」こととされていることから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は「デジタル田園都市国家構想基本方針」に基づき実施する事業であるとともに、郵政民営化法第7条の3において、国は、郵便局におけるそのネットワークの活用等に当たっての地域性や公益性の発揮が確保されるよう、必要な措置を講ずることとされていることから、国として実施する必要がある。□	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は「デジタル田園都市国家構想基本方針」等に基づき実施する事業であり、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。□	
<b>事業の効率性</b>	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	2者応札、総合評価方式による指名競争契約を実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数者から見積もりを取り、単位当たりコスト等の水準の妥当性について確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	経費の積算及び仕様書の作成に当たっては、費目・使途を事業目的に即して、必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業実施の際、経費の効率的執行に努めている。		
<b>事業の有効性</b>	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	-			
	改善の方向性	-			

外部有識者の所見					
点検対象外口					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
令和3年度	2021	総務	新22	0011	
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">総務省 76百万円</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">請負【一般競争入札(総合評価)】</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所</p> </div> <p style="text-align: center;">〔 郵便局等の公的地域基盤連携のあり方に関する調査・検証 〕</p> </div>				
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.		B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	関係者との連絡調整、報告書の作成等	76			
計		76	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	調査研究の請負業務	76	一般競争契約 (総合評価)	2	94.9%	